

株式会社 東日路政コンサルタント
個人情報相談窓口 行

個人情報開示等請求書

私は貴社が保有する個人データについて、個人情報保護法に基づき次のとおり請求いたします。

記

1 開示等の対象者

ふりがな	
氏名	印
ふりがな	
住所 〒 -	
電話番号	

(日中ご連絡できる電話番号をご記入ください。)

2 開示等の請求内容(いずれかに をつけてください。)

保有個人データの開示 保有個人データの利用目的の通知
・具体的な請求の理由をご記入ください。(記入は任意)

3 開示等を請求する個人情報の項目(いずれかに をつけてください。)

氏名 住所 性別
生年月日 電話番号 メールアドレス

4 当社へ個人情報を提供した経緯・手段

5 当社からご本人様へのコンタクト状況

6 本人確認のための書類(添付書類に をつけてください。)

運転免許証 健康保険の被保険者証 旅券(パスポート)
年金手帳 外国人登録証明書の写し (から はコピー)

7 開示等の可否(弊社記入欄)

開示致します。
 利用目的の通知を致します。
 下記項目に該当するため、開示等を行うことができません。
 本人確認ができない場合 代理人請求に際して、代理権が確認できない場合
 所定の書類に不備があった場合 当社が保有する個人情報を特定できなかった場合
 開示対象個人情報(A.3.4.4.1のただし書きに該当するため。)
 A.3.4.4.1 a) A.3.4.4.1 b) A.3.4.4.1 c) A.3.4.4.1 d)
 利用目的の通知(A.3.4.4.4のただし書きに該当するため。)
 A.3.4.2.4 a) A.3.4.2.4 b) A.3.4.2.4 c) A.3.4.4.3 c)
 開示(A.3.4.4.5のただし書きに該当するため。)
 A.3.4.4.5 a) A.3.4.4.5 b) A.3.4.4.5 c)
 法令の規定による特別の手続き

トップマネジメント	個人情報保護 管理者	個人情報保護 外部対応責任者	個人情報 相談窓口
承認	承認	確認作成	受領

開示対象個人情報

A.3.4.4.1 個人情報に関する権利

- a) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- b) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
- c) 当該個人データの存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との交渉上不利を被るおそれのあるもの
- d) 当該個人データの存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全及び秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの

利用目的の通知

A.3.4.2.4 個人情報取得した場合の措置

- a) 利用目的を本人に通知するか、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 利用目的を本人に通知するか、又は公表することによって当該組織の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- c) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知するか、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

A.3.4.4.3 保有個人データに関する事項の周知など

- c) 全ての保有個人データの利用目的 [ただしA.3.4.2.4のa)～c)までに該当する場合を除く。]

開示

A.3.4.4.5 保有個人データの開示

- a) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 当該組織の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- c) 法令に違反することとなる場合